

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券について、期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産及び資産除去債務に係る除去費用を除く)

定額法を採用している。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

④資産除去債務に係る除去費用

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日 企業会計基準委員会 以下「資産除去債務会計基準」という。）の適用初年度である平成 28 年度から債務履行時までの期間を耐用年数とし、定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

未収会費・未収金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度対応額を計上している。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金に備えるため、当法人内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	44,935,056	0	0	44,935,056
建物	342,495,338	0	18,687,183	323,808,155
減価償却引当資産	74,830,801	18,687,183	0	93,517,984
小計	462,261,195	18,687,183	18,687,183	462,261,195
特定資産				
什器備品	1,924,088	0	80,197	1,843,891
退職給付引当資産	52,111,460	3,055,614	0	55,167,074
役員退職慰労引当資産	0	480,000	0	480,000
建物・設備更新積立資産	80,324,746	16,000,000	0	96,324,746
所有建物耐震補強等整備積立資産	66,369,703	1,235,734	0	67,605,437
グランドコンサート事業積立資産	16,218,130	10,500,000	0	26,718,130
0-3歳児教室及び生涯学習支援基金積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
広報活動積立資産	0	6,000,000	0	6,000,000
代教事業積立資産	23,988,667	0	4,135,126	19,853,541
鈴木鎮一基金積立資産	43,621,811	100,000	0	43,721,811
共同研究事業積立資産	7,500,000	0	3,000,000	4,500,000
災害支援金積立資産	3,986,863	0	7,741	3,979,122
小計	306,045,468	37,371,348	7,223,064	336,193,752
合計	768,306,663	56,058,531	25,910,247	798,454,947

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	44,935,056	(6,648,104)	(38,286,952)	—
建物	323,808,155	(48,154,007)	(275,654,148)	—
減価償却引当資産	93,517,984	(0)	(93,517,984)	—
小計	462,261,195	(54,802,111)	(407,459,084)	—
特定資産				
什器備品	1,843,891	(1,789,638)	(54,253)	—
退職給付引当資産	55,167,074	—	—	(55,167,074)
役員退任慰労引当資産	480,000	—	—	(480,000)
建物・設備更新積立資産	96,324,746	(0)	(96,324,746)	—
所有建物耐震補強等整備積立資産	67,605,437	(0)	(67,605,437)	—
グランドコンサート事業積立資産	26,718,130	(0)	(26,718,130)	—
0-3歳児教室及び生涯学習支援基金積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	—
広報活動積立資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	—
代教事業積立資産	19,853,541	(0)	(19,853,541)	—
鈴木鎮一基金積立資産	43,721,811	(2,893,122)	(40,828,689)	—
共同研究事業積立資産	4,500,000	(0)	(4,500,000)	—
災害支援金積立資産	3,979,122	(3,979,122)	(0)	—
小計	336,193,752	(8,661,882)	(271,884,796)	(55,647,074)
合計	798,454,947	(63,463,993)	(679,343,880)	(55,647,074)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	566,875,798	243,067,643	323,808,155
什器備品（特定資産）	2,303,048	459,157	1,843,891
建物（その他固定資産）	104,701,346	64,448,267	40,253,079
構築物（その他固定資産）	6,337,359	1,117,227	5,220,132
車両運搬具（その他固定資産）	1,571,429	1,571,428	1
什器備品（その他固定資産）	40,150,998	26,908,418	13,242,580
有形リース資産（その他固定資産）	2,637,480	1,846,235	791,245
合計	724,577,458	339,418,375	385,159,083

建物（基本財産）の減価償却累計額には、減損損失額 20,117,149 円が含まれている。

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 安心こども基金 事業補助金	長野県	98,337	0	58,998	39,339	指定正味財産
才能教育会館大規模改修工事に係る補助金	松本市	19,458,335	0	499,998	18,958,337	指定正味財産
松本市無線 LAN 環境整備事業補助金	松本市	146,251	0	15,000	131,251	指定正味財産
松本市コンベンション開催促進事業補助金	松本市	0	1,900,000	1,900,000	0	—
夏期学校設営費補助金	松本観光コンベンション協会	0	500,000	500,000	0	—
合計		19,702,923	2,400,000	2,973,996	19,128,927	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的使用による振替額	
受取寄付金振替額	7,741
減価償却費等計上による振替額	
受取寄付金振替額	2,952,119
受取補助金等振替額	573,996
合計	3,533,856

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

①退職給付債務	55,167,074
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金 (①+②)	55,167,074

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

①勤務費用	3,055,614
②会計基準変更時差異の費用処理額	0
③退職給付費用 (①+②)	3,055,614

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

8. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

本部事務局における統合版管理システム（サーバー及びソフトウェア）である。

9. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用にあたっては、元本回収の確実性を考慮し、預金により運用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融商品の内容は預金であり、リスクは僅少である。

10. 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

才能教育会館の建物に含まれる石綿（アスベスト）の除去に係る義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

平成 28 年度から債務履行時までの期間を 21 年と見積り、割引率は当該期間に対応した利付国債の利回り（0.2706%）を採用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	13,101,349
時の経過による調整額	35,452
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	13,136,801

11. 賃貸等不動産に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都その他の地域において、収益事業等に使用するため賃貸用の建物（土地を含む。）を有している。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
98,504,363	113,430,051

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づいて当法人で算定した金額であり、建物については固定資産税評価額又は適正な帳簿価額である。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」にその内容を記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	731,100	765,291	731,100	0	765,291
退職給付引当金	52,111,460	3,055,614	0	0	55,167,074
役員退職慰労引当金	0	480,000	0	0	480,000
徴収不能引当金	1,077,275	62,560	297,800	0	842,035